

令和5年度の基本方針(事業計画)と自己点検・自己評価と外部評価について

重 点 目 標	関連する評価指標		令和5年度 目 標 値	令和5年度 実 績 値	達成率	自己点検・自己評価	外部評価
	基本的 運営方針	評価項目					
1 地域の情報拠点としての情報資源整備 (1) 蔵書構成の再検討や中長期的な収集方針に基づく資料選定を行うとともに、県民の多様なニーズに対応する資料の収集、適切な資料管理と保存環境の改善を進める。 (2) 山梨県図書館情報システムを活用し、デジタル化資料の充実と利用促進を図るとともに、webサービス等を活用した情報提供に取り組む。	I	(2)貸出	368,976点	358,258点	97.1%	・図書館の根幹ともいえる資料収集については、ビジネス支援や医療などくらしに関する資料、障害者や高齢者の読書支援など重点収集分野を設定し、多様化する県民ニーズに応えるための資料収集に務め、活用促進に取り組んでいる。特にR5年度は、子ども読書支援センターの活動強化のための学校支援セツリニューアルにも対応したことから、児童資料の受入も目標を上回っている。 ・非流通資料も多い地域資料の充実を図るため、ホームページやSNS、山梨県職員ポータルサイト掲示板等を活用するなど積極的な情報収集、協力依頼を継続的に行っている。これらの取組が、地域資料の収集、充実につながっている。 ・県立図書館として、図書館関係職員向けの専門研修や、子どもの読書に関わる人を対象とした研修など、様々な研修を行っており、新型コロナウイルス以降初めて実績値が目標値を上回った。5類移行後の人数制限の廃止による会場参加者数の増加に加え、リアルタイムでのオンライン配信や後日配信などの受講形式の拡大も参加者数増の要因と考える。 ・地域資料を良好な形で保存し、インターネット上で広く活用するためのデジタルアーカイブ作成は、年間目標を大きく上回る6,545枚を作成し、コンテンツの充実に貢献している。	・限られた予算の中で、課題解決資料や子ども読書支援センター資料などの重点収集分野を設けての資料収集、また入手の難しい地域資料の網羅的収集など、県立図書館としての情報資源の収集に努めている。特に、子ども読書支援センター資料の充実、子どもの読書活動だけでなく個別最適な学びを支援することにもつながるため、一層の資料充実と学校等への周知が望まれる。R4年度末の書庫増設により、収蔵能力は逼迫した状況ではないものの、今後増え続ける資料を勘案し、保存・所蔵していくべき資料、廃棄する資料などについて検討していく必要がある。 図書館利用者が身近な図書館を通じて県立図書館の資料を借りる相互貸借については、達成率が88.8%と他と比べて低いが、相手方図書館の利用状況も関係するため、一概に判断することは難しい。引き続き、県民の多様なニーズに応える資料の収集に努め、直接来館以外の利用者が求める資料（サービス）にも注力していただきたい。
		(3)相互貸借	6,295点	5,587点	88.8%		
		(4)所蔵資料	1,038,277点	1,040,345点	100.2%		
	II	(7)地域資料寄贈受入	1,100点	1,339点	121.7%		・主催研修参加者がコロナ禍前の水準に戻ってきていることは喜ばしい。オンラインやオンデマンド型配信など、参加スタイルの多様化に対応していることも評価できる。
		(9)ホームページアクセス	248,800件	239,552件	96.3%		
	III	(13)多言語資料所蔵数	9,922点	9,912点	99.9%		・デジタルアーカイブ資料が順調に作成されていることは高く評価できる。今後も、地域資料のデジタル化を推進し、アーカイブ資料の利活用に結びつけられることを期待する。資料検索やデジタルアーカイブ資料の閲覧をはじめ、図書館の情報発信の要であるホームページのアクセスが目標達成まであと3.7%だが、令和6年度のリニューアルにより、利用者にとって見やすく必要な情報を得やすいものになれば、アクセスは増えるものと考ええる。
		(16)主催研修参加者	622人	677人	108.8%		
	IV	(17)子ども読書支援センター資料	3,325点	3,478点	104.6%		
		(18)課題解決資料	2,765点	2,850点	103.1%		
		(23)地域資料	99,837点	99,677点	99.8%		
	VI	(24)デジタルアーカイブ作成	5,000枚	6,545枚	130.9%		
2 レファレンスサービスの充実・周知と中高生の利用促進 (1) 県民が図書館の資源を有効に活用し、知識や情報を得るためのレファレンスサービスを充実させ、周知する。 (2) 中高生との協働や学校への情報提供により、中高生の読書活動の推進と図書館の利用促進を図る。	I	(1)入館者	590,000人	693,688人	117.6%	・5月の新型コロナウイルス5類移行を受け、閲覧エリア、交流エリアとも利用制限を緩和したため、入館者は大幅に増加したが、直接来館による貸出は昨年度よりも微減となり目標値に達しなかった。入館者増が貸出数に結びつかなかった要因として、コロナ禍の影響で貸出主体であった資料利用から、館内での閲覧や視聴など図書館滞在型利用へ、一部利用が移行したことが考えられる。 ・利用者が身近な図書館を通じて県立図書館の資料を借りる相互貸借は、コロナ禍の間右肩上がりに伸びていた数値が、コロナ禍前と同程度となった。その一方、県立図書館で借りた資料を近くの図書館で返却する「広域返却」サービスの件数(評価指標には取り上げられていない数値)は伸長している。利用者の活動(行動)の広がりが要因と思われる上記の状況を踏まえて、コロナ後の図書館サービスを考える必要がある。 ・クイックレファレンス(所蔵調査など簡易な調査)を含むレファレンス受付の総件数は昨年度よりも増加しているものの、レファレンス(調査相談)の数値は目標を下回った。一方で、地域に関するレファレンスは目標値を大幅に上回った。一般的な事項については、インターネットなどにより図書館以外で自分で情報を得て解決する人が増加していることが減少の要因と考えられる。地域レファレンスの増加は、継続的かつ網羅的な資料収集による豊富な地域資料と、その資料に基づく丁寧なレファレンス対応が利用者からの信頼を得ている結果と考える。 ・5月以降の制限緩和は、校外学習利用についても児童数の多い小学校の受入を可能にした。中止していた中学校の受入の再開や、国際交流で来日していた海外の中学生、高校生からの申込もあり、目標を上回る127件の利用があり、コロナ禍前を凌ぐ利用件数となった。 ・ホームページや各種メディア、SNSを通じて情報発信、情報提供に努めているが、ホームページアクセス、メディア掲載件数とも目標値に達しなかった。ホームページについては、令和6年度のシステム更新の際、構成やデザインのリニューアルを予定しており、より使いやすいホームページを目指し準備を進めている。また、メディア掲載件数は、件数の比重の多くを占めてきた新聞掲載が減少傾向にあり、その反面、WEB上の紹介件数は昨年度の2倍近くとなっている。引き続き積極的な情報発信、広報に取り組んでいく。 ・ティーンズコーナー資料展示についての情報発信の強化や、高校生対象のブックリスト『いいね！の本棚 高校生編』の作成、配布など、中高校生の読書活動推進及び利用促進に注力した。	・利用者アンケート集計からも明らかなように、回答者の半数がレファレンスサービスを「知らない」と答えていて、入館者数が増加している中でこのような状況があることは、図書館を利用したことのない初めての利用者が増えていることが推察される。レファレンスリーフレットの配布など、さまざまな形で周知に取り組んでいいるが、周知の手法などさらに検討していく必要がある。 地域レファレンスも含め、レファレンス利用は一定年齢以上の図書館利用者がしていると考えられる。利用者の多くが満足していることは評価できる。今後はいわゆるネット世代にも、資料に基づいた、信頼性の高い人的サービスとしてのこの機能を活用してもらえるようPRIに取り組み、レファレンスサービスの認知度向上を目指してほしい。 ・小中高生の校外学習利用の増加は喜ばしくまた評価できる。県立図書館を「使ったことがある」児童・生徒を多く育てることは、将来的な利用者を育てる面で非常に有意義である。探究活動での図書館利用など、学校と図書館の連携の強化が、生徒の自主的な図書館利用や読書活動の活性化、また、調べ学習や子どものレファレンスサービスなどにつながっていくことに期待する。 ・今期の協議会テーマとして取り上げられているように、活動に対して情報発信が弱いことが課題となっている。SNSの活用について効果的な手法を研究し試みる、メディアに対し積極的な働きかけを行うなど、図書館の活動に興味関心を持ってもらえるよう、引き続き、細やかな情報発信の取組をすすめてほしい。
		(2)貸出	368,976点	358,258点	97.1%		
		(3)相互貸借	6,295点	5,587点	88.8%		
	III	(9)ホームページアクセス	248,800件	239,552件	96.3%		
		(10)メディア掲載等	322件	274件	85.1%		
		(11)校外学習利用	103件	127件	123.3%		
		(12)SNS活用件数	1,626人	2,229人	137.1%		
	IV	(14)調査相談	428件	290件	67.8%		
		(15)講師派遣	16人	16人	100.0%		
		(17)子ども読書支援センター資料	3,325点	3,478点	104.6%		
		(18)課題解決資料受入数	2,765点	2,850点	103.1%		
	VI	(25)地域レファレンス件数	697件	899件	129.0%		
3 図書館利用団体等との連携による図書館の利用促進 (1) 外部の関係団体や図書館利用団体等との連携について、新たな取り組みの可能性を探り、県民の課題解決や生活に必要な情報を提供する図書館として機能拡大を図る。 (2) 交流事業・イベント等と連携した資料展示の実施など、図書館で活動する様々な団体と連携し、図書館の利用促進を図る。	I	(1)入館者	590,000人	693,688人	117.6%	・5月8日に利用制限が撤廃されたことを受け、交流エリアの人数制限を終了した。また、書道展や展覧会、音楽関係など多くの方が参加するイベントも開催されるようになり、交流エリアの利用者数ひいては入館者数の増加、交流エリア稼働率アップにつながった。 ・やまなし読書活動促進事業(贈りたい本大賞)は、10年目を迎え、学校や教育機関、書店その他さまざまな協力機関にポスター及び応募用紙を配布し、広報に努めたが、学校単位での応募の減少により目標の達成には及ばなかった。R6年度は学校への働きかけの強化に加え、オンラインによる受付を開始し、個人単位での応募環境の改善も行う。 ・図書館共催のイベントや県庁各課の啓発事業などと連携し、利用者が広く図書館資料や企画への興味関心を深められるよう、資料紹介の連携展示を行っている。連携団体は着実に広がっており、今後も、交流ルームを利用する団体と連携展示企画を提案するなどの働きかけを行う。 ・5月からの制限の緩和により、企画事業をコロナ禍前とほぼ同様に開催することが可能になった。指定管理者自主事業の利用者参加型企画や館長企画事業に多くの参加があり、目標値の149%達成につながった。 ・図書館に理解と関心を持って自発的に活動を行う協力員(ボランティア)の活動も、5類移行以後活性化し、通常の活動に加え、研修会やイベントを開催するなどコロナ禍前状況に戻りつつある。実績値は目標値には届かなかったものの、コロナ前と同程度までに回復している。	・利用制限の撤廃や交流エリアの人数制限終了により、入館者数や交流エリア利用が大幅に増加している。交通の利便性もよい図書館で開催されるさまざまなイベントが、世代を超えた交流や仲間づくり、生涯学習の機会を生み出している。また企画事業も、利用者参加型企画や館長企画事業に多くの参加者があったことは評価できる。今後は、交流エリアの利用者を、図書館や読書に誘うようなしかけづくりが必要になってくる。大人の不読率増大など、全世代にわたる読書活動の低下が懸念される中、県立図書館として何ができるか、有効な取り組みはあるのかなど、長期展望を持って考え、取り組んでほしい。 ・外部関係団体や図書館利用団体との連携による資料展示の取組は、そのイベントの参加者、図書館資料利用者の両者にとって意義あるものであり、住民の課題解決支援に貢献している。この連携が、さらなる資料の利用拡大や、図書館が外に出てさまざまな市民団体等と交流する機会につながることを望む。 ・やまなし読書活動促進事業(贈りたい本大賞)は大変意義深い取組であるが、10年目を迎え節目の時期に来ているように思う。応募の減少については要因を検証しつつ、応募方法の見直しなど工夫していく必要がある。 ・最も身近な外部連携といえる図書館協力員(ボランティア)の活動が、コロナ禍前の水準に戻ってきていることを評価したい。協力員の活動は、協力員自身の生きがいや居場所となっているとともに、図書館活動のサポート、活性化につながるものである。日常の活動のほか研修会などの協力員が集まる機会を通じて、協力員同士及び協力員と図書館間の連携や相互理解、活動の活性化につながることを期待する。
		(2)貸出	368,976点	358,258点	97.1%		
	II	(5)図書館協力員活動	1,968回	1,735回	88.2%		
		(6)企画事業参加者	9,074人	13,549人	149.3%		
		(8)やまなし読書活動促進事業	4,687件	3,875件	82.7%		
		(9)ホームページアクセス	248,800件	239,552件	96.3%		
	III	(10)メディア掲載等	322件	274件	85.1%		
		(17)子ども読書支援センター資料	3,325点	3,478点	104.6%		
	IV	(18)課題解決資料受入	2,765点	2,850点	103.1%		
		(19)交流エリア利用	81,210人	93,167人	114.7%		
	V	(20)交流エリア稼働	69.0%	71.1%	103.0%		
		(22)連携企画対象団体	83件	84件	101.2%		